

令和3年度 協働事業提案 公開プレゼンテーション代替資料

～ 目 次 ～

	申請事業名	種類	協働事業者／市の事業担当課	ページ
1	ふれあいの森ドッグラン運営管理	市民 提案型	結の会 ／みどり公園課	1
2	地域で支え合う 「のりあい」を走らせよう	市民 提案型	地域と市との協働「のりあい」 ／街づくり総務課	3
3	生活に役立つ日本語の読み書き を学ぶ「つま読み書きの部屋」	市民 提案型	NPO 法人かながわ難民定住援助協会 ／国際・男女共同参画課	5
4	地域と学校の連携による大和市立 渋谷中学校学校開放事業	市民 提案型	渋谷きんりん未来の会 ／図書・学び交流課	7
5	移動制約者の外出介助サービス 事業	市民 提案型	NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ ケアびーくる ／障がい福祉課	9
6	障がい者・高齢者のための 「外出介助サービス」事業	市民 提案型	NPO 法人大和市腎友会 ／障がい福祉課	12
7	NPO 法人たんぽぽ 福祉有償運送	市民 提案型	NPO 法人たんぽぽ ／障がい福祉課	15
8	みんなでつくろう安心のまち事業	行政 提案型	大和女性防犯会 ／生活あんしん課	17

事業名称	ドッグラン管理運営事業
事業者	結の会
市事業担当課	みどり公園課

1. 市民活動の特性 について

【記入のポイント】市民の自由な視点で地域のニーズを的確に捉え、市内の課題解決につながる事業であるか

事業者	市担当課
年に4回の新規登録会を行い、常に新会員を募集しており、出来るだけ新会員からドッグランへの意見を新しい視点から集めるようにします。	市民が自由に参加しやすい環境を維持するために、新型コロナ禍でも結の会ホームページに新規登録会・登録更新会の案内、清掃日の案内を行っており、市では広報やまと(3ヶ月毎)に新規登録会の案内、ホームページに新規登録会、登録会員の人数・犬数の予約受付対応を実施しました。

2. 目標設定 について

【記入のポイント】達成しようとする目標や成果は明確になっているか

事業者	市担当課
ドッグランの運営を介して犬のしつけと飼主のマナーの向上及び、犬と人との触れ合いを通して会員相互の親睦を図ることで、地域社会に貢献します。	新規登録会の開催時は、新型コロナウイルス感染防止対策を行い、登録希望者には参加しやすい活動を行いました。新規登録者の方々にも利用しやすい施設となるよう可能な限り話合いや定期清掃への参加を促し、犬と人また、会員同士の親睦を深めました。

3. 実施手法 について

【記入のポイント】事業の内容や実施方法は具体的に考えられているか

※具体的な実施方法など、企画書の事業内容に補足する内容を記載してください。

※コロナ禍における実施手法(変更した実施方法や課題など)についても、記載してください。

事業者	市担当課
ドッグランの運営においては、会員自身がマナーを守り、他会員に対して誰もが見本になれるよう意識するように啓はつ活動を続けています。 また地域社会への貢献として、ふれあいの森にて犬と一緒に行動ゴミ拾いを月1回実施します。	新規登録会の開催時には、新型コロナウイルス感染防止対策として、人数制限、来場者の検温、手指消毒、結の会スタッフ全員にフェイスシールド着用等を行い、新規登録者の参加も広く募っています。

4. 計画性 について

【記入のポイント】収支予算、実施スケジュールが的確に設定されているか

※予算と実施スケジュールに関して、補足する内容記載をお願いします。

事業者	市担当課
毎期予算を作成し、年に一度の定期総会にて予算案の承認作業と、当年度の支出においても会員への報告を行っています。また当該資料はみどり公園課にも提出しています。	年に一回の定期総会にて会計監査報告がなされ、計画的に予算内で事業を実施されています。

5. 協働による効果 について

【記入のポイント】応募者と市との役割分担が適切であり、協働による相乗効果が期待できるか

※委託事業ではなく、協働事業である必要性について記載願います。

事業者	市担当課
県内の他同様施設と比較しても広大な敷地となっております。 これだけの敷地を用意するために同好会レベルの者では無理なことから、防衛省から土地を借りるには市との協働は必須です。	市は防衛省や厚木航空基地隊との調整を図り航空機飛行の障害となる高木の伐採・剪定対応などの施設管理を行い、結の会は事業運営管理と役割が明確にされ、全体的に効率よく運営されています。

6. 平成30年度の答申を受けて

3年前の答申に基づく(回答)として、作成願います。

【平成30年度協働事業提案答申（全事業共通：総括） 一部抜粋】

安定した事業運営が可能となっている一方、長きにわたり事業を実施しているがゆえ、担い手不足や今後の方向性などの課題も懸念される。今一度立ち止まり、協働事業としての効果を検証する時期にきているように思われる。具体的な目標を設定するなど、今後の3年間で検証してほしい。

と示され、各事業の事業推進採択がなされています。

※ 線部分に記している内容に対し、ここ3年間(令和元年～3年度)でどのような検証をされましたか。

事業者	市担当課
ドッグランの立ち上げから 10 年間の会務運営を携わっていた前会長と交代で、2 年前より副会長を務めていた者が会長となりました。またこれに併せて他役員・運営委員も大幅に入れ替えて、次の 10 年を目指せる体制となりました。	マナー教室・啓発の充実により優良会員として利用される方が増えるように、結の会の会長・役員と話し合い現状を考慮し、利用案内の改定など継続的に改善をしています。施設内環境や施設についても、結の会と話し合いながら、可能な限り適宜対応を図っています。

事業名称	地域で支え合う『のりあい』を走らせよう
事業者	地域と市との協働「のりあい」
市事業担当課	街づくり総務課

1. 市民活動の特性 について

【記入のポイント】市民の自由な視点で地域のニーズを的確に捉え、市内の課題解決につながる事業であるか

事業者	市担当課
<p>★「のりあい」事業は、外出の足の確保だけを主眼としたものではなく、自立生活の延長、孤になりがちな老後を、日々の触れ合いの中で、交流・つながりを意識した取り組み、地域の中での年代を超えた交流を日常生活の中で、構築するための取り組みと位置付けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元9自治会との連携、民生児童委員等との連携により、利用者個々の生活、体調等の変化を共有するベースができていくことを実感。さらなるきめ細かな対応の継続を心がけます。 ・コロナ禍で添乗事業活動が休止となったため、停留所での見守り・見送りと、ルート周辺の清掃の継続をすることにより、声かけ・日常の触れ合いも、重要なコミュニケーションツールになると実感している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の外出が気軽にできる地域とするため、「地域で支えあう自分たちのバスを運行」する事業としてスタートした「のりあい」は、足掛9年に亘り地域住民によるバスの運行を行ってきましたが、平成30年10月よりバス運行を市の役割へ移行しました。 ・今後も、交通事業者が運行する「誰もが乗車できる地域交通」として、地域住民の移動の足を継続的に確保していきます。 ・一方、地域においては、特に高齢期の方々の外出やつながりの増進など個別的な生活支援に対する問題意識がより高まっており、変化する地域課題に応じた手段手法について、検討していくことが今後の課題です。

2. 目標設定 について

【記入のポイント】達成しようとする目標や成果は明確になっているか

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治会利用者からの要望に対して、実効可能な方法を具体的に市・交通事業者とともに、検討していく。特に、利用者の増加に応える台数、便数増の対策を具体的に進めていく等。 ・地域との交流を深めるため、自治会・福祉関係行事への参加の継続を可能な範囲で行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「のりあい」運行により、地域住民の移動の足を確保します。 ・「のりあい」を地域の支え合いのツールとして活用していくために、より効果的・効率的な方法について事業者とともに検討を深めていきます。

3. 実施手法 について

【記入のポイント】事業の内容や実施方法は具体的に考えられているか

※具体的な実施方法など、企画書の事業内容に補足する内容を記載してください。

※コロナ禍における実施手法（変更した実施方法や課題など）についても、記載してください。

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・課題である「乗り残し」について、車内で意見等聞く機会が減っていることもあり、可能な部分から、対策を進めている情報の共有に努める。 ・コロナ禍で強化する事業の継続。（添乗計画に沿って、担当者が、地域での見送り、見守りを継続。併せ、停留所周辺の美化の継続。全ルート清掃も、区分けをし、月1回実施） 	<ul style="list-style-type: none"> ・主に高齢者を対象とする交流増進のための取り組みについて、コロナ禍の影響によって添乗による車内活動を中止していますが、車外活動により実施する工夫を行っています。 ・協働事業開始から11年が経過し、活動の担い手にも変化等が生じていることから、今後も無理なく運営していくため、実施方法についての変更も検討していきます。

4. 計画性 について

【記入のポイント】収支予算、実施スケジュールが的確に設定されているか

※予算と実施スケジュールに関して、補足する内容記載をお願いします。

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治会からの協力支援金と市からの支援金内で、事業を進める。 ・年度予算計画、収支計画、実施スケジュールは、関係自治会及び、市と確認し、共有して進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収支予算、実施スケジュールについては、計画どおり進めていけるよう事業者と調整しながら実施します。 ・双方の役割と負担の分担については、継続的に検証していきます。

5. 協働による効果 について

【記入のポイント】応募者と市との役割分担が適切であり、協働による相乗効果が期待できるか

※委託事業ではなく、協働事業である必要性について記載願います。

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・「のりあい」協働事業は、市、交通事業者、地域の三者による事業であり、事業経費、安全運行の確保、地域ニーズの把握等、それぞれの分担を活かしあう事業として、効果を上げている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の役割となった公共交通サービスの提供と、これを活用した高齢期の方々の外出やつながりの増進に向けた地域の取り組みによって、住み心地のよい地域づくりに貢献しています。

6. 平成30年度の答申を受けて

3年前の答申に基づく(回答)として、作成願います。

【平成30年度協働事業提案答申（全事業共通：総括） 一部抜粋】

安定した事業運営が可能となっている一方、長きにわたり事業を実施しているがゆえ、担い手不足や今後の方向性などの課題も懸念される。今一度立ち止まり、協働事業としての効果を検証する時期にきているように思われる。具体的な目標を設定するなど、今後の3年間で検証してほしい。

と示され、各事業の事業推進採択がなされています。

※ 線部分に記している内容に対し、ここ3年間(令和元年～3年度)でどのような検証をされましたか。

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年4月より交通事業者が本格参画し、協働事業協定も変更となった。「のりあい」は、組織の見直し、自治会との連携強化、地域内への周知を実施した。新たな「のりあい」を広報し、取り組みを進めている。 ・課題を明確にし、市担当課・事業者と、具体的な「乗り残し」対策に取り組む。 ・担い手の交代期とコロナ禍による取り組みの変化が重なり、スムーズに進んでいないが、30代のメンバーの参加もあり、今後も増やす取り組みを進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の主体的な取り組みによって、運行を開始した「のりあい」ですが、運転手の高齢化に伴い安全面での課題が顕在化したことから、事業手法について検討し、平成30年10月に運行を市の役割として交通事業者への委託による運行へと変更しました。 ・協働事業開始時とは、事業の枠組みが大きく変化していることから、継続的に事業目的や事業効果について事業者とともに検証を行いつつ、事業実施していくものとします。

事業名称	生活に役立つ日本語の読み書きを学ぶ「つま読み書きの部屋」
事業者	NPO法人 かながわ難民定住援助協会
市事業担当課	国際・男女共同参画課

1. 市民活動の特性 について

【記入のポイント】市民の自由な視点で地域のニーズを的確に捉え、市内の課題解決につながる事業であるか

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業企画書に記載のとおり、外国籍市民には、病院の問診票が書けないことやアルバイトや仕事の求人情報を知りたい、災害時・緊急時はどうしようかなどの切実な課題が存在し、その解決には短期ではなく、長期的な視野に立ってサポートしていく必要がある。 	<p>本市では 80 を超える国と地域の方々が生きており、母国語も様々であるため、外国籍市民の日本語読み書き能力向上は重要課題である。行政からのお知らせが全母国語訳に対応できていないため、難解と言われる手続きなどを日本語で読み書きして行くニーズは存在しているため、読み書きの能力が向上することで課題の解決につながる。</p>

2. 目標設定 について

【記入のポイント】達成しようとする目標や成果は明確になっているか

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人籍市民の学習支援の場が確保されることにより、行政手続きをスムーズに行うことができ、孤立を防止するとともに地域社会の秩序維持にも寄与できる。 ・最終的に、大和市の「多文化共生のまちづくり」に、「つま読み書きの部屋」の活動を通して貢献していくことができる。 	<p>事業の主目的である、外国人学習者が地域で生活する上で必要と考えられる日本語の読み書きの能力を高め、日本人とお互い理解を深めることは、目標としては大きいため見える化できる指標（数字等）があると良い。成果の一点目は中間成果と最終成果（外国人の自立）が明確だが、二点目の成果は見えにくいものなので具体性が欲しい。</p>

3. 実施手法 について

【記入のポイント】事業の内容や実施方法は具体的に考えられているか

※具体的な実施方法など、企画書の事業内容に補足する内容を記載してください。

※コロナ禍における実施手法（変更した実施方法や課題など）についても、記載してください。

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・学習者との繋がりや学習者が日本語に触れる機会を増やすため、スタッフの近況や学習者へのアンケートを発送し、回答を得た。 ・昨年度より、講座を開催した場合のため、フェイスシールドやアクリル仕切り板などを準備しており、検温やアルコール消毒などより安全に配慮し実施をしていく予定。 	<p>外国人学習者への年間3期（1期毎昼夜各3回）の講座と、ボランティア講座1期（3回）の開催に向けて年間スケジュールを立て、各回受講者募集の動きをかけている。コロナ禍において、学習者へオンライン講座等に関するアンケートを送り、Zoomによるオンライン講座を検討したが、学習者がオンライン講座に対応できないことがアンケートから分かり断念した。</p>

4. 計画性 について

【記入のポイント】収支予算、実施スケジュールが的確に設定されているか

※予算と実施スケジュールに関して、補足する内容記載をお願いします。

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・予算については、受講者からも一定の金額をいただくことにより、講座への集中力を高めるとともに、事業者への収支にも寄与している。 ・ボランティアの絶対数から考えて、各期3回程度の実施が適当と考えている。 	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講座を開催することができず執行残が発生した際には、適切に戻入処理いただいた。また、講座も昼と夜に設定し、人的リソースを鑑みると適正な回数と言える。</p>

5. 協働による効果 について

【記入のポイント】応募者と市との役割分担が適切であり、協働による相乗効果が期待できるか

※委託事業ではなく、協働事業である必要性について記載願います。

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・研修会場確保により授業へ集中し、機材等の貸し出しによる円滑な教室運営が可能となっている。 ・また、行政に係わるテーマ選択（防災、ごみ処理、etc）やそれに関して市担当課からの効果的な助言、市職員が講師による実践的な研修が実現できている。 ・さらにそれを教室の価値向上につなげるため、HP、Facebook を活用した教室活動の普及啓発に時間をかけて行っている。 	<p>外国籍市民に対して、単なる日常生活上の日本語を教えるだけでなく、市の重要な施策をやさしい日本語で伝えたり、行政手続きについて時には市の職員が参加して説明することにより、職員自身のやさしい日本語でのスキルアップを期待できるため、シナジー効果があると考え。近年、市職員の人員削減が求められており、課題として担当職員が講座時間内に同席することの費用対効果が挙げられるため、効率化を行いたい。</p>

6. 平成30年度の答申を受けて

3年前の答申に基づく（回答）として、作成願います。

【平成30年度協働事業提案答申（全事業共通：総括） 一部抜粋】

安定した事業運営が可能となっている一方、長きにわたり事業を実施しているがゆえ、担い手不足や今後の方向性などの課題も懸念される。今一度立ち止まり、協働事業としての効果を検証する時期にきているように思われる。具体的な目標を設定するなど、今後の3年間で検証してほしい。

と示され、各事業の事業推進採択がなされています。

※ 線部分に記している内容に対し、ここ3年間（令和元年～3年度）でどのような検証をされましたか。

事業者	市担当課
<p>昨年度はコロナ禍のため、講座を実施することができず、また近年はボランティアスタッフが不足してきている。市担当課とは、教室・機材等の確保についての役割分担は出来ているが、外国人学習者に対して質の高い授業と教材を提供するために、受講生を増やすことが入口ではなく、現在は良き人材・スタッフを増やすことが目標を達成する近道である。</p>	<p>喫緊の課題である担い手不足は解消できておらず、そのため新規のスタッフの加入・育成を目的に、日本語ボランティア養成講座を開催している。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施できない年もあった。一人でも多くの方に参加いただくことが目標であったが、有料にもかかわらずコロナ以前には参加者が10名いたため、興味を示す方の継続から加入・育成が目下の課題と捉えており、今はボランティア講座の参加者ではなく、その先のスタッフの増加に繋げなければならないと考える。</p>

事業名称	地域と学校の連携による大和市立渋谷中学校学校開放事業
事業者	渋谷きんりん未来の会
市事業担当課	図書・学び交流課

1. 市民活動の特性 について

【記入のポイント】市民の自由な視点で地域のニーズを的確に捉え、市内の課題解決につながる事業であるか

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・渋谷中学校をはじめ地域の関係機関、利用者からの意見・要望に基づいて課題解決のため毎年事業計画を立案、実施、検証している。 ・市民の目を通じ把握した大和市南部地域における問題・課題などを、地域の自治会や市民団体や個人などと連携し、横のつながりを持った事業を自由に展開できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・渋谷中学校学校開放は、建設当時から地域の方々が関わって運営しており、地区の小学校や児童館が閉鎖され、高齢化と過疎化が進み、外国籍の方々も多いなど、他の地区と異なる貸館業務以外の地域に開かれたまちづくり拠点としての役割がある。生涯学習だけでなく、児童館、地域の交流、国際交流、そして何よりも地域の方の居場所としてご利用いただくことができる事業である。

2. 目標設定 について

【記入のポイント】達成しようとする目標や成果は明確になっているか

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・定款に定めた目的に基づいて、年度ごとに事業内容の検証、成果の評価について管理運営委員会等で報告、次年度につなげている。 ・渋谷中学校生徒向けの勉強会を地域の児童へと拡大する。 ・健康普及委員の活動に協力し地域の高齢者向け健康事業を行う。 ・渋谷中学校避難生活施設運営委員会を通じ震災時などの対応を強化する。 ・地域活性化会議と協力し日本伝統文化を伝える。 ・外国籍の方々への日本語教室の開催・拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市渋谷中学校を生徒のみならず地域住民にとっても学びの場とし、地域に開かれ地域に密着した学校開放を推進し「地域に根ざし、地域の未来を担う学校づくり」を実現することを目標としている。

3. 実施手法 について

【記入のポイント】事業の内容や実施方法は具体的に考えられているか

※具体的な実施方法など、企画書の事業内容に補足する内容を記載してください。

※コロナ禍における実施手法(変更した実施方法や課題など)についても、記載してください。

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の削減、新型コロナウイルス感染拡大防止対策において、事業実施時間、全時間帯の人員配置、事業の実施形態、参加人数等検討している。 ・令和4年度より開館時間は10時から5時まで、児童館機能を有する時間帯はスタッフ2名(他時間帯は1名)で当たること等を計画している。 ・中学生の学習支援について中学校と連携してチャレンジルームの場を提供し、今後は地域への拡大を 	<ul style="list-style-type: none"> ・渋谷中学校学校開放管理運営委員会を中心に、幅広く地域と連携して事業を実施していく。 ・コロナ禍においては、アルコール消毒液やアルコールデイスペンサーなど感染症対策に必要な物品の提供を行う。 ・企画書のとおり事業の実施を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の状況によっては施設の休館及び事業を中止することも想定される。事業を実施する際には

方向づけている。 ・飲食を伴う事業については見直しを行い、施設利用については人数制限や消毒の徹底等を行う。 施設利用者や事業参加者にはソーシャルディスタンスの徹底やマスク着用・検温などを徹底している。	感染症対策の徹底など、市担当課として事業の実施に関して必要な支援及び助言を行う。
--	--

4. 計画性 について

【記入のポイント】収支予算、実施スケジュールが的確に設定されているか

※予算と実施スケジュールに関して、補足する内容記載をお願いします。

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・児童を中心に利用者が集まりやすい昼間の時間帯のみの運営に変更する。 ・児童、外国籍の方々などを中心に地域の生涯学習や居場所づくりの充実を図る。 ・予算については企画書に記載のあるとおり。事業の見直しによって夜間の事業実施をなくしたため 3 年前より大幅に予算の削減が図られている。 ・実施スケジュールに関しては感染拡大防止に努めながらスケジュールどおりに開催したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館的機能や市民の居場所としての機能等、近隣住民に対するサービスの維持・向上を図りながら事業の効率化を実現するため、部分的に業務委託契約を導入する方向で検討している。

5. 協働による効果 について

【記入のポイント】応募者と市との役割分担が適切であり、協働による相乗効果が期待できるか

※委託事業ではなく、協働事業である必要性について記載願います。

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者からの意見要望を把握し、地域課題として柔軟に事業計画に取り入れることができる。 ・協働によって大和市や学校開放管理運営委員会（各団体の代表）から事業内容の検討、評価、PR 等直接助言、指導、協力が得られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の単独運営ではなく、地域の市民団体が運営に関わることで、地域の課題やニーズを把握しやすくなるとともに、各方面の関係者の参集を求めやすく、事業理念の共有化や情報交換などを幅広く行うことができる。

6. 平成30年度の答申を受けて

3年前の答申に基づく（回答）として、作成願います。

【平成30年度協働事業提案答申（全事業共通：総括） 一部抜粋】

安定した事業運営が可能となっている一方、長きにわたり事業を実施しているがゆえ、担い手不足や今後の方向性などの課題も懸念される。今一度立ち止まり、協働事業としての効果を検証する時期にきているように思われる。具体的な目標を設定するなど、今後の3年間で検証してほしい。

と示され、各事業の事業推進採択がなされています。

※ 線部分に記している内容に対し、ここ3年間（令和元年～3年度）でどのような検証をされましたか。

事業者	市担当課
<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2 年度、負担金の削減と新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした運営の在り方、事業の見直しを大和市担当課と相談し、事業実施時間、全時間帯の人員配置、事業の実施形態、参加人数等検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の学校の学校開放と異なり、単なる貸館だけでなく地域の児童館としても機能している。一方、貸館へのニーズは低く（特に夜間）、それに見合った業務内容、体制にするために、事業実施時間、実施形態、全時間帯の人員配置について検証を行った。

事業名称	移動制約者の外出介助サービス事業
事業者	特定非営利活動法人 ワークス・コレクティブ ケアびーくる
市事業担当課	障がい福祉課

1. 市民活動の特性 について

【記入のポイント】市民の自由な視点で地域のニーズを的確に捉え、市内の課題解決につながる事業であるか

事業者	市担当課
<p>移動に制約を持つ市民の当該事業に対するニーズは非常に高い。利用者延べ人数は令和元年度が 2,894 人、2 年度が 3,414 人、3 年度が 3,080 人であった。</p> <p>また、擬似的事業である民間福祉タクシーに於いては病院内の付添いなどに対応しない、対応しても高価であるなどの現状があり、当会の活動は市民にとって利用し易いサービスであると捉えている。</p> <p>ケアマネジャーや地域包括支援センターなどとの連絡を密に取り、活動を進めている。</p>	<p>障がい児者・高齢者などの移動制約者が外出時の困難や不安を解消し、社会参加の促進が図られることから、事業の必要性が高いものと考ええる。</p>

2. 目標設定 について

【記入のポイント】達成しようとする目標や成果は明確になっているか

事業者	市担当課
<p>事業実施内容について、利用者延べ人数、時間数、利用回数を毎日集計し、目標数値化した上で、毎月の実績を集計して成果を確認している。また、当会の活動継続のための施策目標を定めた上で、毎月進捗状況を共有しながら課題の解決に取り組んでいる。</p>	<p>左記のとおり、目標・成果の指標は明確に設定されている。</p>

3. 実施手法 について

【記入のポイント】事業の内容や実施方法は具体的に考えられているか

※具体的な実施方法など、企画書の事業内容に補足する内容を記載してください。

※コロナ禍における実施手法（変更した実施方法や課題など）についても、記載してください。

事業者	市担当課
<p>毎年、前年度の事業実施内容の監査結果を踏まえて、具体的な事業計画、予算、体制を取りまとめた計画書に基づいて事業を実施している。</p> <p>コロナ禍に於ける対策として、民間団体の助成の採択を受けて、感染予防のために必要な備品、消耗品を購入整備している。また、利用者にも会としての対応をお知らせし、メンバーも利用者も感染から守るために慎重に対応している。</p>	<p>毎年度事業計画を策定し、年度終了後には事業の見直し、課題の抽出・整理、次年度への実施計画を検討するなど PDCA サイクルが確立されている。</p> <p>また、コロナ禍においては、利用者・サービス提供者を感染症から守るために具体的な策が講じられている。</p>

4. 計画性 について

【記入のポイント】収支予算、実施スケジュールが的確に設定されているか

※予算と実施スケジュールに関して、補足する内容記載をお願いします。

事業者	市担当課
<p>年間計画に基づき、活動している。27名の活動メンバーとは毎日、定期メールで情報を共有し、理事会と定例会を毎月開催し、メンバー相互の情報交換、日々の問題点を共有化するとともに解決に向け話し合っている。理事会に於いて適宜進捗管理を行っている。</p>	<p>毎年度、事業計画・予算を策定し計画的に事業が進められていることから、計画性をもって実施されている。</p> <p>また、定期的に会議を開催し日々の問題点等について情報の共有化がされており計画の進捗管理ができています。</p>

5. 協働による効果 について

【記入のポイント】応募者と市との役割分担が適切であり、協働による相乗効果が期待できるか

※委託事業ではなく、協働事業である必要性について記載願います。

事業者	市担当課
<p>平成17年に、市は道路運送法に関わる制度改正などにより、それまで実施していた「ハンディキャブ運行事業」を廃止した。この事業の流れが、現在は、「福祉車両利用助成事業」となっており、委託事業に近いものと捉える。しかし、利用目的、対象者には制約が多い。</p> <p>移動に制約のある高齢者、障がい者の様々なニーズに柔軟に対応する自由度を担保するためには、委託事業ではなく協働事業の方がふさわしいと考える。</p> <p>市民を医療に繋げる役割を果たしていると強く認識している。この活動を続けるために今後も協働事業を進めていく意義は大きいと捉えている。</p>	<p>広報やまことや市ホームページなど様々な媒体を通して本事業を紹介することは、新規の利用者（移動制約者）にとって必要な情報を得る機会となるほか、市から具体的な紹介を受けられることは、市民にとって協働事業に対する信頼・安心感となる。</p> <p>本事業の利用者については、障害者手帳を所持していることや要介護認定を受けているということで対象者を限定せず、広く移動制約者に対して手を差し伸べることができる。よって協働事業として今後も継続していく必要性は高い。</p>

6. 平成30年度の答申を受けて

3年前の答申に基づく(回答)として、作成願います。

【平成30年度協働事業提案答申（全事業共通：総括） 一部抜粋】

安定した事業運営が可能となっている一方、長きにわたり事業を実施しているがゆえ、担い手不足や今後の方向性などの課題も懸念される。今一度立ち止まり、協働事業としての効果を検証する時期にきているように思われる。具体的な目標を設定するなど、今後の3年間で検証してほしい。

と示され、各事業の事業推進採択がなされています。

※ 線部分に記している内容に対し、ここ3年間(令和元年～3年度)でどのような検証をされましたか。

事業者	市担当課
<p>答申に指摘された課題について、ここ3年間を含む毎年目標を立てた上で、毎月の定例会、理事会、毎年の総会で成果の検証を行っている。自らが利用者の立場になったときにこの活動が継続してほしいと考えている。</p> <p>担い手については、令和元年～3年度の間で、広報活動などにより6名の新たなメンバーを得た。今後、市には、運転者講習会の市独自の開催なども働きかけていきたいと考えている。</p> <p>また、会の継続のため経営努力を行い、「指定NPO」資格取得5年目となる今年、神奈川県による事業内容審査を受けて指定の更新をした。</p> <p>昨年、市の担当者の強力な協力を得て、協働事業者3団体で、利用者にとってより分かり易い利用料金体系への見直しを行った。</p>	<p>担い手問題については、広報活動などにより新たなメンバーが加入されるなど一定の成果を上げている。</p> <p>今後も引き続き、鋭意努力し、事業が安定的に運営され継続できるような市も周知活動を行うなど本事業をバックアップしていく。</p>

事業名称	移動制約者の外出介助サービス事業
事業者	大和市腎友会
市事業担当課	障がい福祉課

1. 市民活動の特性 について

【記入のポイント】市民の自由な視点で地域のニーズを的確に捉え、市内の課題解決につながる事業であるか

事業者	市担当課
<p>【ニーズ】透析導入時の平均年齢が70歳となり、70歳以上が透析者全体の54%を占めている。また透析年数を重ねると、車いすや認知症などの要介助透析者は、週3回の透析通院に公共交通機関を利用できず、介助があり安価な福祉有償運送を利用しています。一方、病院の送迎バスがあっても重篤化やその他の事由で利用できない方も増えている。</p> <p>【事業者】制度発足時は運転者が謝礼程度のボランティアだったが、現在は最低賃金での雇用に変化している。しかし運転者が集まらず事業環境も厳しいが、透析者患者会が事業主体であり、ニーズには理念的にも応えるべき立場であることから、今後も鋭意努力していく。</p>	<p>障がい児者・高齢者などの移動制約者が外出時の困難や不安を解消し、社会参加の促進が図られることから、事業の必要性・地域のニーズが高いものとする。</p>

2. 目標設定 について

【記入のポイント】達成しようとする目標や成果は明確になっているか

事業者	市担当課
<p>【SDGs】</p> <p>目標3.8 保健サービスへのアクセス 運転者を確保しニーズへの的確な応答 成果 安全・安心な通院送迎の継続実施</p> <p>目標8.5 働きがいのある人間らしい仕事 弱者への支援と温かい人間関係広がる働き場の提供 成果 生活の維持と働きがい両立できる働き手が増え事業が継続できること。</p>	<p>左記のとおり、世界で注目される SDGs 「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」に掲げる理念を目標と設定し、その成果についても検討されている。</p> <p>※SDGs は 2015 年 9 月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標です</p>

3. 実施手法 について

【記入のポイント】事業の内容や実施方法は具体的に考えられているか

※具体的な実施方法など、企画書の事業内容に補足する内容を記載してください。

※コロナ禍においての実施手法(変更した実施方法や課題など)についても、記載してください。

事業者	市担当課

<p>【運転者の確保】各種媒体・手法で募集するが応募者には働き甲斐を第一に訴えた勧誘をする。高齢化した運転者の退職補充が難しいため個別対応で退職延期を勧奨する。</p> <p>【安全安心】運転中の安全安心はもとより、適切なドアツードア、乗降介助、送迎中の健康状態注視を継続する。</p> <p>【感染対策】透析者の複数乗車では三密回避のため、体温測定、会話禁止、窓開け換気、車内外消毒の実施だが、少数乗車とする非効率性は免れず経済的負担の増加を懸念。しかし、基礎疾患ある高齢者はワクチン接種も早く終了するので期待している。</p> <p>【車両】車いす固定の保安基準がなく様々な事故事例があるが、現状では低速度、緩やかな発停車曲がりを励行する。</p>	<p>実施の手法について、運転者の確保や運行における安全確保について具体的な行動指針がある。</p> <p>また、コロナ禍においては、利用者・サービス提供者を感染症から守るために具体的な策が講じられている。</p>
--	---

4. 計画性 について

【記入のポイント】収支予算、実施スケジュールが的確に設定されているか

※予算と実施スケジュールに関して、補足する内容記載をお願いします。

事業者	市担当課
<p>【予算】実績をベースにしている。透析者は週3回の通院送迎は確実なので、大幅な変動は想定していない。</p> <p>【実施スケジュール】透析者を中心とした通院送迎であり、計画的な運行ができています。他の障がい者の通院送迎は通院頻度が低いため、その変動の影響は少ない。</p>	<p>毎年度、事業実績を基に予算を策定し、計画的に事業が進められていることから、今後も計画性をもって事業が実施されると考える。</p> <p>特に透析者のニーズをとらえていることから、安定して利用者確保ができており、安定かつ継続した事業の運営が期待される。</p>

5. 協働による効果 について

【記入のポイント】応募者と市との役割分担が適切であり、協働による相乗効果が期待できるか

※委託事業ではなく、協働事業である必要性について記載願います。

事業者	市担当課
<p>【効果】認知度の低い福祉有償運送を行政のPRで、障がい者など外出介助事業を必要としている方への周知が期待できる。</p> <p>【役割分担】福祉有償運送だけでは団体運営は非常に厳しく、他の事業の収益を補填しながら運営する実情にある。行政が実施していない業務の隙間を埋める活動を協働により実施している現状を理解いただき、今後も協働事業を行政とともに実施していく。</p>	<p>広報やまことや市ホームページなど様々な媒体を通して大和市が本事業を紹介することは、新規の利用者（移動制約者）にとって必要な情報を得る機会となるほか、市からの紹介を受けられることで、市民にとって信頼・安心感となる。</p> <p>本事業の利用者については、障害者手帳を所持していることや要介護認定を受けているということで対象者を限定せず、広く移動制約者に対して手を差し伸べることから、協働事業として今後も継続していく必要性は高い。</p>

6. 平成30年度の答申を受けて

3年前の答申に基づく(回答)として、作成願います。

【平成30年度協働事業提案答申（全事業共通：総括） 一部抜粋】

安定した事業運営が可能となっている一方、長きにわたり事業を実施しているがゆえ、担い手不足や今後の方向性などの課題も懸念される。今一度立ち止まり、協働事業としての効果を検証する時期にきているように思われる。具体的な目標を設定するなど、今後の3年間で検証してほしい。

と示され、各事業の事業推進採択がなされています。

※ 線部分に記している内容に対し、ここ3年間(令和元年～3年度)でどのような検証をされましたか。

事業者	市担当課
<p>【担い手不足】運転者の就労目的が、社会貢献や働き甲斐から生活費補充のために変化し、最低賃金の適用を求められ賃金がより高く効率性を求めているため運転者を確保できない。また、間接部門要員も退職者が中心だったが高齢化により次世代に移行しつつある。</p> <p>一方、ボランティアを前提とした福祉有償運送制度はタクシー料金の半額以下での運営を規定しているため、経営が非常に厳しく撤退事業者が増加している。この矛盾が大きい。</p> <p>【今後の方向性】透析者をはじめ社会的弱者は、今後も経済格差が大きくなり多少でも安価なこのサービスを求めて行くことは必定である。</p>	<p>担い手不足の問題、利用料金等の問題から発生する収益性の問題など、事業を継続していく上で課題は事業者として認識している。今後も定例会等で事業を継続するために諸問題について協議し、問題解決に向けて鋭意努力して頂きたい。</p> <p>今後の方向性についても、本事業の公共性を鑑み、協働事業として継続していく必要があることから、担い手不足の問題や、収益性の改善について、市担当課として積極的に相談にのる。</p>

事業名称	移動制約者の外出介助サービス事業
事業者	特定非営利活動法人たんぽぽ
市事業担当課	健康福祉部 障がい福祉課

1. 市民活動の特性 について

【記入のポイント】市民の自由な視点で地域のニーズを的確に捉え、市内の課題解決につながる事業であるか

事業者	市担当課
障がいを持った方、高齢者がスムーズに安心して外出できること	障がい児者・高齢者などの移動制約者が外出時の困難や不安を解消し、社会参加の促進が図られることから、事業の必要性が高いものとする。

2. 目標設定 について

【記入のポイント】達成しようとする目標や成果は明確になっているか

事業者	市担当課
安全に安心して目的地に行ける事 通院においては医師の窓口まで同行する。	事業内容における目的・行動については目標設定できているので、具体的な目標（数値目標）については、前年度の実績等を参考に、目標設定できればよいとする。

3. 実施手法 について

【記入のポイント】事業の内容や実施方法は具体的に考えられているか

※具体的な実施方法など、企画書の事業内容に補足する内容を記載してください。

※コロナ禍におけるの実施手法（変更した実施方法や課題など）についても、記載してください。

事業者	市担当課
外出介助の手伝いの実施 車内における安全確保 コロナ対策 マスク・消毒・車の換気実施	これまでの実績から、今後も利用者ニーズに配慮し、円滑に事業を推進できると考える。 また、コロナ禍においては、利用者・サービス提供者を感染症から守るために具体的な策が講じられている。

4. 計画性 について

【記入のポイント】収支予算、実施スケジュールが的確に設定されているか

※予算と実施スケジュールに関して、補足する内容記載をお願いします。

事業者	市担当課
お客様より、対価として頂戴することによりこの事業を運営している。 コロナ禍の現在厳しい運営状況です。	毎年度、事業計画・予算を策定し計画的に事業が進められていることから、今後も計画性をもって事業が実施されると考える。 コロナ禍における厳しい運営状況を踏まえており、感染症対策については昨年度の経験が生かされると期待する。

5. 協働による効果 について

【記入のポイント】応募者と市との役割分担が適切であり、協働による相乗効果が期待できるか

※委託事業ではなく、協働事業である必要性について記載願います。

事業者	市担当課
運行状況において障がい福祉課その他における協力、情報を共有して事業に貢献できる。	広報やまことや市ホームページなど様々な媒体を通して本事業を紹介することは、新規の利用者（移動制約者）にとって必要な情報を得る機会となるほか、市から具体的な紹介を受けられることは、市民にとって協働事業に対する信頼・安心感となる。 本事業の利用者については、障害者手帳を所持していることや要介護認定を受けているということで対象者を限定せず、広く移動制約者に対して手を差し伸べることができる。よって協働事業として今後も継続していく必要性は高い。

6. 平成30年度の答申を受けて

3年前の答申に基づく（回答）として、作成願います。

【平成30年度協働事業提案答申（全事業共通：総括） 一部抜粋】

安定した事業運営が可能となっている一方、長きにわたり事業を実施しているがゆえ、担い手不足や今後の方向性などの課題も懸念される。今一度立ち止まり、協働事業としての効果を検証する時期にきているように思われる。具体的な目標を設定するなど、今後の3年間で検証してほしい。

と示され、各事業の事業推進採択がなされています。

※ 線部分に記している内容に対し、ここ3年間（令和元年～3年度）でどのような検証をされましたか。

事業者	市担当課
高齢化に伴い当事業所でも今後の担い手が不足しておりますが現在模索検討中です。	担い手問題については、広報活動などを継続し、新たなメンバーが加入されることを期待しながら粘り強く活動を続けていくことになると思う。 今後も引き続き、鋭意努力し、事業が安定的に運営され継続できるように市も周知活動を行うなど本事業をバックアップしていく。

事業名称	みんなでつくろう安心のまち事業
事業者	大和女性防犯会
市事業担当課	生活あんしん課

1. 市民活動の特性 について

【記入のポイント】市民の自由な視点で地域のニーズを的確に捉え、市内の課題解決につながる事業であるか

事業者	市担当課
<p>地域に根差した活動をしている団体の声を、キャンペーンの企画段階から盛り込み、受け手側にたった情報発信活動が可能になります。</p> <p>また、独自のコミュニティーを利用した情報発信により、より多くの市民に情報が届き、防犯意識の高揚が図られます。</p>	<p>一般的なニーズ調査は、アンケート等によるものが多く、行政として把握できる情報は、限られています。</p> <p>実際に生活している市民の生の声、市内で活動している団体の声を活動に生かすためには、実際に市内に根差した活動をしている団体等から得ることが一番です。</p> <p>有効な情報を得て、より多くの方に有益な情報を発信することにより、自主防犯に興味を持つ方が増え、防犯に目を向ける機会が増えることにより、より安全で安心して暮らせる街がつけられます。</p> <p>市民を巻き込み、まちぐるみで防犯に取り組むことにより体感治安の向上も図られます。</p>

2. 目標設定 について

【記入のポイント】達成しようとする目標や成果は明確になっているか

事業者	市担当課
<p>目標は、犯罪がなく市民全員が安全で安心して暮らせる街をつくることです。</p> <p>当会として、積極的に自治会などと連携した防犯パトロール、防犯キャンペーンを実施することにより、市民の防犯意識の高揚を図ります。</p> <p>市民が防犯に目を向けることで、自主防犯活動が活発になり、被害に遭う可能性を減少させることができます。</p>	<p>最終的な目標は、犯罪がなく、市民全員が安全で安心して暮らせる街をつくることです。</p> <p>安全で安心して暮らせる街の指標の一つとして犯罪認知件数があげられると思いますが、昨年度の認知件数は 1,171 件で、過去最多であった平成15年の18%にまで減少しております。</p> <p>しかし、日常生活に直結する身近な犯罪である特殊詐欺（振り込め詐欺等）、自転車盗、空き巣などについても減少傾向にあるものの発生を抑止しきれていないのが現状であり、これをいかに抑止するかが今後の課題となっています。</p> <p>更なる減少を目指し、警察、女性防犯会と連携して活動をし、身近な目標として、認知件数前年比マイナスを目指します。</p>

3. 実施手法 について

【記入のポイント】事業の内容や実施方法は具体的に考えられているか

※具体的な実施方法など、企画書の事業内容に補足する内容を記載してください。

※コロナ禍においての実施手法（変更した実施方法や課題など）についても、記載してください。

事業者	市担当課
<p>市担当者、警察と情報共有を図り、犯罪認知件数や詐欺の手口など、より新たな情報入手し、その情報をもとにキャンペーンを企画します。</p> <p>コロナ禍においては、フェイスシールド、マスク、ゴム手袋などを着用し、感染対策に留意します。物品は、令和2年度で準備しました。</p> <p>その他、情報共有は文書の郵送、会員を通じて地域自治会に防犯チラシの配布協力依頼、ポスティングを実施します。</p> <p>また、デジタルサイネージを活用し、情報発信をします。</p>	<p>情報の収集、防犯キャンペーンの企画、情報発信を女性防犯会事務局、大和警察を交え、実施していきます。</p> <p>最新の犯罪認知件数を把握し、情勢にあった内容のキャンペーンを企画、実施するほか、詐欺の手口においても、新たなものや、その時流行っているものを情報発信します。</p> <p>また、防犯活動に市民を巻き込むことで、市民の防犯意識の高揚を図り、その輪を広げていくことで、防犯意識の高い街づくりを行います。</p> <p>コロナ禍において、フェイスシールド、マスク、ゴム手袋の装備をして、感染対策に留意しながら物品の配布を行うほか、市の行事の一部に防犯キャンペーンを盛り込みます。</p> <p>具体的には、コロナワクチン接種会場に、女性防犯会が所有するデジタルサイネージを設置し、視覚的な情報発信を行うなど、非接触型の防犯活動を実施します。</p>

4. 計画性 について

【記入のポイント】収支予算、実施スケジュールが的確に設定されているか

※予算と実施スケジュールに関して、補足する内容記載をお願いします。

事業者	市担当課
<p>コロナ禍の現状から、防犯啓発物品はアルコールジェル、非接触キーホルダー等を購入します。</p> <p>その他、ポケットティッシュや、自転車の鍵等こちらの意思が伝わるものを選択します。</p> <p>活動物品は、コロナ感染対策物品（マスク、ゴム手袋、フェイスシールドなど）を購入します。</p> <p>例年、キャンペーンの回数や規模は大きく変動しないため、予算は、毎年同額となります。</p>	<p>スケジュールについては、日時は決まっていないものの、毎月の実施内容は決まっており、年金支給日には、年金受給者を対象としたタイムリーなキャンペーンを予定しています。</p> <p>また、安全・安心まちづくり旬間に関しては、大和市防犯協会との協力や県のイベントにあわせたキャンペーンも企画しています。</p>

5. 協働による効果 について

【記入のポイント】応募者と市との役割分担が適切であり、協働による相乗効果が期待できるか

※委託事業ではなく、協働事業である必要性について記載願います。

事業者	市担当課
<p>独自のコミュニティーや地域性を活用して情報発信することで、より幅広い方々に情報を届けることが可能です。</p> <p>しかし、イベントの企画や、実施を単独で行うことは難しく、イベント会場の確保なども含め、行政との協働が必要でです。</p>	<p>防犯キャンペーンやパトロールを実施するにあたり、市職員の限られた人数では、活動に限界があります。</p> <p>事業者と協働で活動することにより、施設の提供が可能となる他、人員の確保が可能となり、より大きなキャンペーンの開催が可能となります。</p>

<p>また、市での経費負担により、より活発な活動が出来ます。</p> <p>他にも、協働事業として活動することで、地域の犯罪発生件数等の情報を市と警察と共有しやすくなり、その情報の中から地域に見合った市民目線の効果的な防犯啓発活動を行うことが出来ます。</p>	<p>また、経費を負担することにより事業者の活動が活発になります。</p> <p>更に、独自のコミュニティなどの活用により、より幅広い情報発信が可能となります。</p> <p>事業者に活動を委託するのではなく、事業者と市担当課が協働し、行政、事業者、警察（女性防犯会の事務局）が三位一体となって活動することで、相乗効果があります。</p>
--	---

6. 平成30年度の答申を受けて

3年前の答申に基づく(回答)として、作成願います。

【平成30年度協働事業提案答申（全事業共通：総括） 一部抜粋】

安定した事業運営が可能となっている一方、長きにわたり事業を実施しているがゆえ、担い手不足や今後の方向性などの課題も懸念される。今一度立ち止まり、協働事業としての効果を検証する時期にきているように思われる。具体的な目標を設定するなど、今後の3年間で検証してほしい。

と示され、各事業の事業推進採択がなされています。

※ 線部分に記している内容に対し、ここ3年間(令和元年～3年度)でどのような検証をされましたか。

事業者	市担当課
<p>欠員が出た際には、会員の推薦の他、自治会連絡協議会に協力を仰ぎ、補員の推薦をもらっています。</p> <p>また、積極的な情報発信により、活動等を幅広く知ってもらい、防犯活動に興味を持ってもらう工夫をしています。</p> <p>防犯活動に終わりはないため、効果的な情報発信方法等を模索しながら活動を継続していきます。</p>	<p>令和元年度は、33回のキャンペーン、防犯講話等を開催し、延べ15,220人(スタッフ除く)の参加がありました。</p> <p>これだけ、多数開催及び多人数の集客を得るには、市職員のみでは不可能であり協働による成果と考えます。</p> <p>また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、接触型のキャンペーン等は開催しませんでした。新たな啓発活動として、女性防犯会の会員を通じたポスティングによるチラシ配布等を実施した他、見るだけでわかる防犯としてデジタルサイネージを活用した防犯活動を取り入れる等を試み、非接触型の防犯活動を確立しました。</p> <p>令和3年度以降(令和4年、5年、6年)は接触型のキャンペーンと非接触型の情報発信等を組み合わせ活動していきます。</p> <p>平成22年に協働事業を開始してから10年が経過し、女性防犯会との協働は必要不可欠なものとなっています。</p> <p>効果の検証</p> <p>防犯活動は効果を検証することが難しい活動になりますが、キャンペーンに1万人以上が参加し、犯罪認知件数が減少を続けているということは、この協働事業が効果的に進められている結果であると考えます。</p> <p>具体的な目標</p> <p>令和4年度以降の3年間で、刑法犯認知件数1,000件以下を目標に設定して活動していきます。</p>